



小島 清
（世界経済研究協会理事
長）
一橋大学名誉教授

WTOとAPEC

昨年十一月初旬、シアトルでの閣僚会議が議題不調整という凍結に追い込まれたWTO（世界貿易機関）の新ラウンドは、前途多難であり、世界貿易投資の自由化推進への米国指導力の弱体化、WTOの威信と機能の後退を露呈した。他方、中国加盟が確実になり、世界通商・通貨体制の改革が刺激されるものと期待される。十年を経たAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）は、首脳会議を九三年から追加したり、先進国は二〇一〇年、開発途上国は二〇二〇年までに貿易投資の自由化を完成するとのボゴール宣言（九四年）など華々しい活動をとげた。だがWTO新ラウンドの発足に伴い、世界の関心はそちらに奪われ、APECは軽視されかねない。一九九七年七月以来の東アジア通貨・金融危機に対し無力であったことからAPEC無用論さえ現れてきた。域内貿易の自由化は中断している。早期自発的九分野自由化も、林産物・水産物についての日本の反対（九八年）により、WTO新ラウンドへの土産とはならなかった。

一体、東アジア地域統合としてのP.A.E.C.の将来は、またWTOとの連携はどうなるのか。昨年十一月末、マニラにおいて日、中、韓の三首脳が始めて会合し、「アセアン（10）+3」の「東アジアにおける協力を関する共同声明」を公表したことは一つの画期的前進である。近い将来北朝鮮をも含むべきこの東アジア経済圏（私の仮称）は、APEC発足当初から対立していた性急な米国的自由化方式を排し、参加諸国の発展段階に応じた緊密な経済協力によって、貿易・投資・発展を順序よく促進しようとする「経済発展志向共同体」に成長すべきコアグループである。日本はこの東アジア経済圏の一員になると同時に、他の太平洋先進国（米、加、豪、NZ）と一体になって、またEU（欧州連合）と連携して、技術資本、市場の提供者として、東アジア経済圏の発展を支援すべきである。APECは、自主的・一方的自由化を推進する話し合いの場というソフトな機構であり、開かれた地域主義をめざしている。これは発展段階、社会制度、文化などの異なる多様な国々の共存を許す優れた組織である。一三五か国（うち四分の三が開発途上国）から成るWTOでは、世界大貿易自由化のルール作りが難しいか達成できない。貿易拡大の基礎となる各国の経済発展は地域統合に任せられるのがよい。EUやNAFTA（北米自由貿易協定）もAPECと同様に開かれた地域統合に転ずるなら、グローバルなWTO体制ができて上がる。